

令和3年度  
国民年金基金連合会決算

# 損 益 計 算 書

（ 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日 ）

【業務経理】

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事務費		431,182,672	25,530,724	405,651,948	会費収入				
	役職員給与	154,722,632	30,426,695	124,295,937		会費	32,847,398	1,012,287	31,835,111
	役職員諸手当	127,518,844	2,165,057	125,353,787					
	退職手当引当費	15,705,567	1,696,767	14,008,800	受入金				
	旅費	143,636	△ 171,184	314,820		年金経理からの受入金	931,356,000	188,736,000	742,620,000
	事務諸費	133,091,993	△ 8,586,611	141,678,604					
評議員会費		819,519	284,624	534,895	雑収入				
	評議員旅費	117,216	△ 25,456	142,672		雑収入	267,567,776	86,654,541	180,913,235
	評議員会報酬補償費	588,000	294,000	294,000					
	評議員会需用費	114,303	16,080	98,223	不足金				
						当年度不足金	0	△ 62,420,656	62,420,656
繰入金									
	基本金へ繰入れ	135,134,422	99,222,902	35,911,520					
業務費									
	中脱者記録管理費	338,108,126	△ 31,282,211	369,390,337					
雑支出									
	雑支出	182,424,648	△ 23,460,654	205,885,302					
租税公課									
	租税公課	527,000	112,000	415,000					
剰余金									
	当年度剰余金	143,574,787	143,574,787	0					
計		1,231,771,174	213,982,172	1,017,789,002	計		1,231,771,174	213,982,172	1,017,789,002

## 貸 借 対 照 表

【業務経理】

( 令和4年3月31日 現在 )

資 産 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流動資産		937,865,575	147,499,967	790,365,608	流動負債		166,710,699	79,502,966	87,207,733
	現金	0	0	0		未払金	165,666,139	79,398,536	86,267,603
	預貯金	867,890,503	84,069,514	783,820,989		預り金	1,044,560	104,430	940,130
	未収会費	3,451,744	42,021	3,409,723					
	未収金	1,063	251	812	引当金				
	前払金	3,046,035	△ 88,049	3,134,084		引当金	112,526,834	14,526,435	98,000,399
	立替金	63,476,230	63,476,230	0					
固定資産		440,944,923	△ 40,355,505	481,300,428	固定負債				
	建物及び工作物	7,296,792	0	7,296,792		長期未払金	2,942,717	△ 1,661,156	4,603,873
	器具及び備品	23,239,557	867,460	22,372,097					
	電話加入権	608,936	0	608,936	基本金		1,096,630,248	△ 47,644,439	1,144,274,687
	ソフトウェア	407,265,736	△ 43,756,867	451,022,603		基本金	779,117,174	△ 128,798,570	907,915,744
	ソフトウェア仮勘定	1,137,609	1,137,609	0		繰越剰余金	173,938,287	△ 62,420,656	236,358,943
	商標権	1,396,293	1,396,293	0		当年度剰余金	143,574,787	143,574,787	0
基本金									
	当年度不足金	0	△ 62,420,656	62,420,656					
計		1,378,810,498	44,723,806	1,334,086,692	計		1,378,810,498	44,723,806	1,334,086,692

## 【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

### 2. 固定資産の会計処理

#### (1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

#### (2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

### 3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

#### (2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

## 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 16,574,234円

### (リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	7,463,064円
1年超	12,068,790円
計	19,531,854円

### (金融商品の時価等)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	867,890,503	867,890,503	-
資産計	867,890,503	867,890,503	-
(1) 未払金	165,666,139	165,666,139	-
負債計	165,666,139	165,666,139	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 負債

##### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

# 損 益 計 算 書

（ 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日 ）

【事業経理事業会計】

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事業事務費		928,418,813	96,464,717	831,954,096	受託費収入		1,510,103,726	522,379,872	987,723,854
	役職員給与	18,274,300	2,442,660	15,831,640		共同事務処理事業費 受託	1,504,736,650	522,850,232	981,886,418
	役職員諸手当	22,058,467	3,931,280	18,127,187		納付委託事務費 受託	5,367,076	△ 470,360	5,837,436
	退職手当引当費	5,645,900	2,000,800	3,645,100					
	旅 費	23,320	△ 80,664	103,984	雑収入				
	事業諸費	882,416,826	88,170,641	794,246,185		雑収入	227,329,337	142,550,606	84,778,731
交付金									
	納付委託事務費 事業	12,408	△ 11,264	23,672	不足金				
繰入金						当年度不足金	97,593,440	△ 202,209,802	299,803,242
	基本金へ繰入れ	535,588,059	301,543,124	234,044,935					
雑支出									
	雑支出	359,848,754	53,565,630	306,283,124					
租税公課									
	租税公課	11,158,469	11,158,469	0					
計		1,835,026,503	462,720,676	1,372,305,827	計		1,835,026,503	462,720,676	1,372,305,827

# 貸 借 対 照 表

【事業経理事業会計】

( 令和4年3月31日 現在 )

資 産 勘 定				負 債 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流 動 資 産		914,516,461	△ 375,531,639	1,290,048,100	流 動 負 債		614,976,588	△ 387,569,721	1,002,546,309
	預 貯 金	877,550,729	△ 335,930,825	1,213,481,554		未 払 金	475,904,558	△ 163,717,674	639,622,232
	未 収 金	1,668,019	1,654,235	13,784		仮 受 金	127,636,124	△ 235,121,285	362,757,409
	未 収 受 託 費	32,831,385	△ 11,873,733	44,705,118		預 り 金	277,437	110,769	166,668
	前 払 金	2,466,328	△ 217,350	2,683,678		未 払 消 費 税	11,158,469	11,158,469	0
	未 収 消 費 税	0	△ 29,163,966	29,163,966					
						引 当 金			
固 定 資 産		1,360,166,387	195,564,145	1,164,602,242		引 当 金	207,448,869	7,847,461	199,601,408
	建 物 及 び 工 作 物	184,553,797	0	184,553,797					
	器 具 及 び 備 品	6,532,740	0	6,532,740	固 定 負 債				
	電 話 加 入 権	567,332	0	567,332		長 期 未 払 金	48,042,727	△ 27,119,995	75,162,722
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,039,396,023	66,447,650	972,948,373					
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	126,462,391	126,462,391	0	基 本 金				
	商 標 権	2,654,104	2,654,104	0		基 本 金	2,171,502,979	324,468,201	1,847,034,778
基 本 金		767,288,315	97,593,440	669,694,875					
	繰 越 不 足 金	669,694,875	299,803,242	369,891,633					
	当 年 度 不 足 金	97,593,440	△ 202,209,802	299,803,242					
計		3,041,971,163	△ 82,374,054	3,124,345,217	計		3,041,971,163	△ 82,374,054	3,124,345,217

## 【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。商標権については権利の存続期間（10年）に基づく定額法によっている。

### 2. 固定資産の会計処理

#### (1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

#### (2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェア及び商標権については、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

### 3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### ・受託費収入

国民年金法第137条の15第2項に規定する連合会の事業運営のため（以下「共同事務処理事業」という。）、各会員基金との間に業務委託契約を締結し、受託費収入を得ている。当該収益における履行義務は、共同事務処理事業に係るサービスの提供であり、一定期間にわたってサービスを充足する義務を負っており、当該履行義務は、時の経過とともに履行義務が充足されたものとして収益を認識している。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

#### (2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

## 【会計方針の変更】

### （収益認識に関する会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、これによる繰越不足金の当期首残高および当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、消費税の処理方法については、引き続き「税込方式」を採用することとしている。

## 【注記事項】

### （貸借対照表関係）

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 161,363,769円

### （リースにより使用する固定資産）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	37,457,688円
1年超	66,043,836円
計	103,501,524円

### （金融商品の時価等）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	877,550,729	877,550,729	-
(2) 未収受託費	32,831,385	32,831,385	-
資産計	910,382,114	910,382,114	-
(1) 未払金	448,784,563	448,784,563	-
(2) 長期未払金	75,162,722	75,023,355	△ 139,367
負債計	523,947,285	523,807,918	△ 139,367

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2)未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

**(収益認識関係)**

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。



## 損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

（ 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日 ）

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
事業事務費		2,177,459,484	479,695,828	1,697,763,656	手数料収入				
	役職員給与	93,919,779	7,947,779	85,972,000		手数料	4,351,346,508	833,159,440	3,518,187,068
	役職員諸手当	85,024,377	5,037,224	79,987,153					
	退職手当引当費	9,218,733	△ 370,067	9,588,800	雑収入				
	旅費	0	△ 340	340		雑収入	916,075,911	896,964,113	19,111,798
	事業諸費	1,989,296,595	467,081,232	1,522,215,363					
策定委員会費		607,262	18,837	588,425	不足金				
	委員旅費	340	△ 3,100	3,440		当年度不足金	595,264,882	140,238,575	455,026,307
	委員報酬補償費	443,600	3,100	440,500					
	策定委員会需用費	163,322	18,837	144,485					
委託費									
	業務委託費	1,351,687,573	307,917,594	1,043,769,979					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	1,737,579,184	1,044,934,851	692,644,333					
雑支出									
	雑支出	593,531,798	59,500,284	534,031,514					
租税公課									
	租税公課	1,822,000	△ 21,705,266	23,527,266					
計		5,862,687,301	1,870,362,128	3,992,325,173	計		5,862,687,301	1,870,362,128	3,992,325,173

# 貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 現在 )

【確定拠出年金事業経理事業会計】

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流動資産		34,762,671,811	8,529,873,217	26,232,798,594	流動負債		34,261,534,422	8,580,770,924	25,680,763,498
	預 貯 金	34,658,324,629	8,462,182,304	26,196,142,325		未 払 金	1,936,678,515	1,358,900,789	577,777,726
	未 収 金	40,465,028	8,255,143	32,209,885		仮 受 金	31,986,089,707	7,005,535,423	24,980,554,284
	未 収 消 費 税	59,117,928	59,117,928	0		未 払 消 費 税	0	△ 22,583,266	22,583,266
	前 払 金	4,764,226	317,842	4,446,384		1年内返済予定長期借入金	338,000,000	239,000,000	99,000,000
						預 り 金	766,200	△ 82,022	848,222
固定資産		2,849,781,366	1,154,033,606	1,695,747,760	引 当 金				
	建 物 及 び 工 作 物	35,003,772	△ 1,785,240	36,789,012		引 当 金	54,399,032	12,885,352	41,513,680
	器 具 及 び 備 品	19,362,600	518,650	18,843,950					
	電 話 加 入 権	33,600	0	33,600	固 定 負 債		2,270,830,941	807,466,557	1,463,364,384
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,225,188,227	△ 414,892,971	1,640,081,198		長 期 借 入 金	2,249,691,000	819,400,000	1,430,291,000
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,570,193,167	1,570,193,167	0		長 期 未 払 金	21,139,941	△ 11,933,443	33,073,384
基 本 金		3,069,137,048	595,264,882	2,473,872,166					
	繰 越 不 足 金	2,473,872,166	455,026,307	2,018,845,859	基 本 金				
	当 年 度 不 足 金	595,264,882	140,238,575	455,026,307		基 本 金	4,094,825,830	878,048,872	3,216,776,958
計		40,681,590,225	10,279,171,705	30,402,418,520	計		40,681,590,225	10,279,171,705	30,402,418,520

## 【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 8～18年

器具及び備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

### 2. 固定資産の会計処理

#### (1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

#### (2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

### 3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### ・手数料収入

確定拠出年金法第2条第5項に規定する個人型年金を実施する者として、個人型年金規約第140条により、個人型年金の実施に必要な自らの事務に係る手数料を徴収している。当該収益における主な履行義務は、加入者等の勘定を開設し、記録を管理、掛金の収納及びこれに付随する事務サービスを提供することであり、加入時及び掛金収納時においてサービスを履行する義務を負っており、当該履行義務は、加入時及び掛金収納時においてサービスを充足したものととして収益を認識している。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

#### (2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

## 【会計方針の変更】

### (収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、これによる繰越不足金の当期首残高および当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、消費税の処理方法については、引き続き「税込方式」を採用することとしている。

## 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 16,147,032円

### (リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	53,861,100円
1年超	125,625,828円
計	179,486,928円

### (金融商品の時価等)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なものは、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	34,658,324,629	34,658,324,629	-
資産計	34,658,324,629	34,658,324,629	-
(1) 未払金	1,936,678,515	1,936,678,515	-
(2) 長期借入金	2,587,691,000	2,587,691,000	-
負債計	4,524,369,515	4,524,369,515	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「【重要な会計方針】4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日 )

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
交 付 金					納 付 金				
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
	計	0	0	0		計	0	0	0

# 貸 借 対 照 表

( 令和4年3月31日 現在 )

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
流動資産		258,808,579,870	19,247,269,063	239,561,310,807	特定管理資産		258,808,579,870	19,247,269,063	239,561,310,807
	預貯金	256,370,629,933	18,526,716,992	237,843,912,941		委託先管理資産	556,577,763	4,365,624	552,212,139
	未収金	2,437,949,937	720,552,071	1,717,397,866		特定管理資産	258,252,002,107	19,242,903,439	239,009,098,668
計		258,808,579,870	19,247,269,063	239,561,310,807	計		258,808,579,870	19,247,269,063	239,561,310,807

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

## 【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 【重要な会計方針】

### 1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

## 【注記事項】

### （金融商品の時価等）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用する方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	256,370,629,933	256,370,629,933	-
(2) 未収金	2,437,949,937	2,437,949,937	-
資産計	258,808,579,870	258,808,579,870	-
(1) 特定管理資産	258,252,002,107	258,252,002,107	-
負債計	258,252,002,107	258,252,002,107	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 負債

##### (1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和3年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	927,310	2,203,710	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	943,690	2,232,097	-
(A) 純資産額 (ア) + (イ) - (ウ)	887,944	1,910,585	1,934,351
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	889,454	1,925,653	1,951,257
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	5,188	8,648	6,198
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	6,698	23,715	23,104
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 56,917	△ 329,214	-
③ 当年度剰余金 ② - ①	16,380	28,387	-
(備考)			
④ 実質赤字 (A) - ①	△ 39,366	△ 293,126	-
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	95.8%	86.7%	-



## 事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和3年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	6.79%	913	0.11%	6.69%
給付確保事業	6.79%	1,994	0.11%	6.69%
共同運用事業	6.79%	2,014	0.11%	6.69%
連合会全体	6.79%	4,969	0.11%	6.69%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

# 損 益 計 算 書

（ 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日 ）

（ 年金経理 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
給 付 費		31,191,024,761	1,928,697,760	29,262,327,001	受 換 金				
	年 金 給 付 費	29,068,199,415	1,980,821,287	27,087,378,128		受 換 金	15,272,924,452	△ 1,438,761,932	16,711,686,384
	一 時 金 給 付 費	2,122,825,346	△ 52,123,527	2,174,948,873	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	348,064,786	24,628,321	323,436,465
	移 換 金	2,922,017,341	△ 45,162,899	2,967,180,240	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	57,199,639,323	△ 111,683,352,019	168,882,991,342
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	912,715,777	140,965,356	771,750,421					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	4,765,001	82,073	4,682,928					
[ 2. 特別収支 ]					[ 2. 特別収支 ]				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	931,356,000	188,736,000	742,620,000		雑 収 入	1,106,247	337,803	768,444
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	137,566	21,083	116,483					
[ 3. 数理的評価の変動 ]					[ 3. 数理的評価の変動 ]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	20,479,599,000	△ 2,407,597,000	22,887,196,000					
[ 4. 基本金 ]					[ 4. 基本金 ]				
剰 余 金									
	当 年 度 剰 余 金	16,380,119,362	△ 112,902,890,200	129,283,009,562					
		72,821,734,808	△ 113,097,147,827	185,918,882,635			72,821,734,808	△ 113,097,147,827	185,918,882,635



## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

### 重要な会計方針

#### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

#### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

#### 3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成2年10月5日政令第304号。以下「基金令」という。）第51条において準用する基金令第29条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成4年8月4日年発第3955号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第4に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

## 注記事項

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう資産運用部を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るために設置された資産運用委員会へも報告している。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収受換金	4,839,473,607	4,839,473,607	—
(2) 信託資産	889,454,234,595	889,454,234,595	—
資産計	894,293,708,202	894,293,708,202	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

(1) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日 )

( 事業経理給付確保会計 )

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給付確保交付金	126,182,419,243	3,408,305,703	122,774,113,540		給付確保抛出金	48,413,948,118	1,586,111,175	46,827,836,943
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	1,993,525,669	273,124,903	1,720,400,766		信託資産に係る 当期運用収益	124,933,689,297	△ 251,543,497,701	376,477,186,998
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	10,513,035	△ 87,891	10,600,926					
[ 2. 特別収支 ]					[ 2. 特別収支 ]				
[ 3. 数理的評価の変動 ]					[ 3. 数理的評価の変動 ]				
給付確保準備金 増 加 額									
	給付確保準備金 増 加 額	16,774,328,000	△ 1,606,189,000	18,380,517,000					
[ 4. 基本金 ]					[ 4. 基本金 ]				
不 足 金 充 当 費									
	不 足 金 充 当 費	28,386,851,468	△ 252,032,540,241	280,419,391,709					
		173,347,637,415	△ 249,957,386,526	423,305,023,941			173,347,637,415	△ 249,957,386,526	423,305,023,941

## 貸借対照表

（令和4年 3月 31日 現在）

（事業経理給付確保会計）

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 純資産 ]					[ 1. 純資産 ]				
流 動 資 産		8,647,567,092	180,545,537	8,467,021,555	流 動 負 債				
	預 貯 金	601,422	△ 291,112	892,534		未 払 金	23,715,310,670	467,699,588	23,247,611,082
	未 収 抛 出 金	8,646,965,670	180,836,649	8,466,129,021					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,925,652,669,319	45,448,333,519	1,880,204,335,800					
[ 2. 資産及び負債の数理的評価 ]					[ 2. 資産及び負債の数理的評価 ]				
					給 付 確 保 準 備 金				
						給 付 確 保 準 備 金	2,203,710,447,000	16,774,328,000	2,186,936,119,000
[ 3. 基本金 ]					[ 3. 基本金 ]				
基 本 金					給 付 改 善 準 備 金				
	不 足 金	300,826,987,730	△ 28,386,851,468	329,213,839,198		給 付 改 善 準 備 金	394,223,615	0	394,223,615
					基 本 金				
						危 険 準 備 金	7,307,242,856	0	7,307,242,856
		2,235,127,224,141	17,242,027,588	2,217,885,196,553			2,235,127,224,141	17,242,027,588	2,217,885,196,553

## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 重要な会計方針

### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

### 3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：基金加入者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

## 注記事項

（金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,925,652,669,319	1,925,652,669,319	—
資産計	1,925,652,669,319	1,925,652,669,319	—
(1) 未払金	23,715,310,670	23,715,310,670	—
負債計	23,715,310,670	23,715,310,670	—

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

### 資産

#### (1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

### 負債

#### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。



損 益 計 算 書

( 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日 )

( 事業経理共同運用会計 )

費用勘定					収益勘定				
科目		当年度		前年度 決算額	科目		当年度		前年度 決算額
大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額		大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
交付金					拠出金収入				
	共同運用交付金	123,526,517,374	4,985,151,072	118,541,366,302		共同運用拠出金	58,858,196,319	1,747,481,314	57,110,715,005
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料				運用収益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	2,014,498,999	289,598,606	1,724,900,393		信託資産に係る 当期運用収益	126,248,081,937	△ 251,213,763,588	377,461,845,525
	コンサルティング料								
	運用コンサルティング料	10,571,964	5,818	10,566,146					
[ 2. 特別収支 ]					[ 2. 特別収支 ]				
[ 3. 基本金 ]					[ 3. 基本金 ]				
	共同運用準備金 増加額								
	共同運用準備金 増加額	59,554,689,919	△ 254,741,037,770	314,295,727,689					
		185,106,278,256	△ 249,466,282,274	434,572,560,530			185,106,278,256	△ 249,466,282,274	434,572,560,530

# 貸 借 対 照 表

( 令和4年 3月 31日 現在 )

( 事業経理共同運用会計 )

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 純資産 ]					[ 1. 純資産 ]				
流 動 資 産		6,198,489,580	△ 91,074,172	6,289,563,752	流 動 負 債				
	預 貯 金	192,489	△ 743,249	935,738		未 払 金	23,104,420,751	867,385,321	22,237,035,430
	未 収 拠 出 金	6,198,297,091	△ 90,330,923	6,288,628,014					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,951,256,546,788	60,513,149,412	1,890,743,397,376					
[ 2. 基本金 ]					[ 2. 基本金 ]				
					共 同 運 用 準 備 金				
						共 同 運 用 準 備 金	1,934,350,615,617	59,554,689,919	1,874,795,925,698
		1,957,455,036,368	60,422,075,240	1,897,032,961,128			1,957,455,036,368	60,422,075,240	1,897,032,961,128

## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 重要な会計方針

### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

## 注記事項

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

#### 【事業経理共同運用会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,951,256,546,788	1,951,256,546,788	—
資産計	1,951,256,546,788	1,951,256,546,788	—
(1) 未払金	23,104,420,751	23,104,420,751	—
負債計	23,104,420,751	23,104,420,751	—

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

### 資産

#### (1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

### 負債

#### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日 )

( 事業経理財政調整会計 )

費 用 勘 定					收 益 勘 定				
科 目	当 年 度		前 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額	科 目	当 年 度		前 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額
	大 分 類	中 分 類				決 算 額	対前年度増△減額		
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	16,048,499	2,752,934	13,295,565		信託資産に係る当期運用収益	1,005,754,894	△ 1,903,728,267	2,909,483,161
[ 3. 基本金 ]					[ 3. 基本金 ]				
財政調整準備金増加額									
	財政調整準備金増加額	989,706,395	△ 1,906,481,201	2,896,187,596					
		1,005,754,894	△ 1,903,728,267	2,909,483,161			1,005,754,894	△ 1,903,728,267	2,909,483,161

# 貸借対照表

( 令和4年 3月 31日 現在 )

( 事業経理財政調整会計 )

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
大 分 類	目 中 分 類	当 年 度		前 年 度 決 算 額	大 分 類	目 中 分 類	当 年 度		前 年 度 決 算 額
		決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額				決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 純資産 ]					[ 1. 純資産 ]				
固 定 資 産					流 動 負 債				
	信 託 資 産	15,799,990,270	991,059,436	14,808,930,834		未 払 金	7,957,682	1,353,041	6,604,641
[ 2. 基本金 ]					[ 2. 基本金 ]				
					財 政 調 整 準 備 金				
						財 政 調 整 準 備 金	15,792,032,588	989,706,395	14,802,326,193
		15,799,990,270	991,059,436	14,808,930,834			15,799,990,270	991,059,436	14,808,930,834

## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

## 重要な会計方針

### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

## 注記事項

### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

#### 【事業経理財政調整会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	15,799,990,270	15,799,990,270	—
資産計	15,799,990,270	15,799,990,270	—

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

## 資産

### (1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

# 損 益 計 算 書

( 自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日 )

( 事業経理年金財政安定会計 )

費 用 勘 定				収 益 勘 定					
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[ 1. 経常収支 ]					[ 1. 経常収支 ]				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	32,487,256	5,572,812	26,914,444		信託資産に係る 当期運用収益	2,035,967,110	△ 3,853,750,213	5,889,717,323
[ 2. 特別収支 ]					[ 2. 特別収支 ]				
[ 3. 基本金 ]					[ 3. 基本金 ]				
年金財政安定準備金 増 加 額									
	年金財政安定準備金 増 加 額	2,003,479,854	△ 3,859,323,025	5,862,802,879					
		2,035,967,110	△ 3,853,750,213	5,889,717,323			2,035,967,110	△ 3,853,750,213	5,889,717,323





## 財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

### 重要な会計方針

#### 1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

#### 2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

### 注記事項

#### （金融商品関係）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

#### 【事業経理年金財政安定会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	31,984,194,868	31,984,194,868	—
資産計	31,984,194,868	31,984,194,868	—

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

### 資産

#### (1) 信託資産

株式は活発な市場における無調整の相場価格、債券は店頭取引等で公表された相場価格、その他は委託会社から提示された基準価額等によっている。

## 年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、  
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和4年7月15日

年金数理人番号 第 7 4 1 号

年金数理人氏名 仲津留 隆

(所属法人名：国民年金基金連合会)

# 責任準備金明細書

(令和3年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給 付 現 価	合 計	計	942,939,221
		基本年金	942,939,221
		加算年金	0
中 途 脱 退 者	計	計	615,748,431
		基本年金	615,748,431
		加算年金	0
年 金 受 給 者	計	計	327,190,790
		基本年金	327,190,790
		加算年金	0
収入現価			15,629,152
責任準備金			927,310,069

年金単位の種類 区分		基本型			付加型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I型	II型	III型	IV型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始終身年金	65歳支給開始終身年金	65歳支給開始終身年金	65歳支給開始終身年金	65歳支給開始終身年金	65歳支給開始終身年金	65歳支給開始15年有期年金	65歳支給開始10年有期年金	60歳支給開始15年有期年金	60歳支給開始10年有期年金	60歳支給開始5年有期年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

# 給付確保準備金明細書

(令和3年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 付 金 現 価	合 計	計 基 本 年 金 加 算 年 金	2,577,818,722 2,577,818,722 0
	加 入 員	計 基 本 年 金 加 算 年 金	837,660,238 837,660,238 0
	資 格 喪 失 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	472,057,650 472,057,650 0
	年 金 受 給 者	計 基 本 年 金 加 算 年 金	1,268,100,834 1,268,100,834 0
拠 出 金 現 価			374,108,275
給 付 確 保 準 備 金			2,203,710,447

共同運用準備金明細書  
(令和3年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金 (1)	令和3年度 共同運用拠出金 (2)	令和3年度 共同運用交付金 (3)	元本部分 (1) + (2) - (3) (4)	収益部分等 (5)	当年度末 共同運用準備金 (4) + (5)
合 計	1,874,795,925,698	58,858,196,319	123,526,517,374	1,810,127,604,643	124,223,010,974	1,934,350,615,617
全 国	1,605,993,054,854	50,538,002,556	109,954,748,884	1,546,576,308,526	106,310,950,352	1,652,887,258,878
歯 科 医 師	149,737,706,880	3,527,916,876	7,688,664,311	145,576,959,445	9,927,779,122	155,504,738,567
司 法 書 士	22,301,473,141	635,139,329	1,412,685,520	21,523,926,950	1,476,480,000	23,000,406,950
日 本 弁 護 士	96,763,690,823	4,157,137,558	4,470,418,659	96,450,409,722	6,507,801,500	102,958,211,222

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

## 危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和4年3月31日

令和2年度末危険準備金	1,167,163,744 円
令和3年度繰入額	0 円
令和3年度末危険準備金	1,167,163,744 円

## 危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和4年3月31日

令和2年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和3年度繰入額	0 円
令和3年度末危険準備金	7,307,242,856 円



## 支払備金明細書

(令和3年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度繰越額	支払額	積立てを廃した額	新規積立額	年度末現在額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年金給付	4,773,921,108	4,773,921,108	0	5,125,053,868	5,125,053,868
一時金給付	417,810,899	417,810,899	0	370,294,429	370,294,429
その他					
計	5,191,732,007	5,191,732,007	0	5,495,348,297	5,495,348,297

# 未收受換金明細書

(令和3年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	令和3年度分	合計
受換金		4,839,473,607	4,839,473,607
国庫負担金		348,064,786	348,064,786
返納金		0	0
計		5,187,538,393	5,187,538,393

# 未収拠出金明細書

(令和3年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	令和3年度分	合計
給付 確保 会計	基金の掛金収入による拠出金		5,126,874,878	5,126,874,878
	基金への再加入による拠出金		336,882,251	336,882,251
	基金の国庫負担金による拠出金		3,154,738,582	3,154,738,582
	その他の拠出金		28,469,959	28,469,959
	計		8,646,965,670	8,646,965,670
共同 運用 会計	基金の掛金収入による拠出金		5,763,817,061	5,763,817,061
	基金への再加入による拠出金		412,646,294	412,646,294
	その他の拠出金		21,833,736	21,833,736
	計		6,198,297,091	6,198,297,091

## 剰余金処分計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和4年3月31日

1. 当年度未処分剰余金	16,380,119,362	円
2. 剰余金処分類		
(1) 繰越不足金へ充当する額	16,380,119,362	円
(2) 責任準備金に繰り入れる額	0	円
(3) 危険準備金に積み増す額	0	円
(4) 別途積立金に積み増す額	0	円
(5) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

## 費用差額処分計算書

事業経理給付確保会計

令和4年3月31日

1. 当年度未処分差額	28,386,851,468	円
2. 差額処分数額		
(1) 繰越不足金へ充当する額	28,386,851,468	円
(2) 危険準備金に積み増す額	0	円
(3) 別途積立金に積み増す額	0	円
(4) 給付改善準備金に積み増す額	0	円

令和4年7月15日

国民年金基金連合会

理事長 松下 睦 殿

監事

山崎



監事

長谷川敬一



### 監査報告書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和3年事業年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会がEY新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

## II. 監査の結果

### 1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

### 2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

### 3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

### 4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

令和4年7月15日

国民年金基金連合会

理事長 松下 睦 殿

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

山下 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

浜田 陽介

### 監査意見

当監査法人は、国民年金基金連合会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの会計年度の全ての経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理年金財政安定会計、業務経理、事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理事業会計、確定拠出年金事業経理特定業務会計に係る財務諸表等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、責任準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、給付確保準備金明細書、共同運用準備金明細書（会計に関する部分に限る。）、危険準備金明細書、支払備金明細書、未収受換金明細書、未収拠出金明細書、剰余金処分計算書及び費用差額処分計算書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国民年金基金連合会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、責任準備金明細書（会計に関する部分を除く。）及び共同運用準備金明細書（会計に関する部分を除く。）である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。



当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業的前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

参考資料

令和3年度

財務諸表の附属明細書

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ( (1) + (2) - (3) )	摘要 (当年度剰余金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	236,358,943		62,420,656	173,938,287	143,574,787

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ( (1) + (2) - (3) )	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	369,891,633	299,803,242	0	669,694,875	97,593,440

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ( (1) + (2) - (3) )	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	2,018,845,859	455,026,307	0	2,473,872,166	595,264,882

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	83,777,300	15,053,000	2,877,700	95,952,600	
減価償却引当金	14,223,099	2,351,135	0	16,574,234	
合 計	98,000,399	17,404,135	2,877,700	112,526,834	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	41,943,000	5,325,800	1,183,700	46,085,100	
減価償却引当金	157,658,408	3,705,361	0	161,363,769	
合 計	199,601,408	9,031,161	1,183,700	207,448,869	

## ③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	(1) 前年度残額	当 年 度		(4) 決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	29,066,800	9,185,200	0	38,252,000	
減価償却引当金	12,446,880	4,240,228	540,076	16,147,032	
合 計	41,513,680	13,425,428	540,076	54,399,032	

## (3) 未収金、未払金および預り金等の明細

## ① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,451,744	会費2月分・3月分	3,451,744
未 収 金	1,063	労働保険料	1,063
前 払 金	3,046,035	前払家賃等	3,046,035
立 替 金	63,476,230	雑役務費	82,500
		電算関係費	63,393,730
預 り 金	1,044,560	住民税預り金	1,039,500
		その他預り金	5,060
未 払 金	165,666,139	時間外手当	398,782
		特別手当	21,881,243
		消耗品費	172,929
		通信運搬費	102,488
		雑役務費	2,319,730
		借料損料	210,643
		厚生費	104,803
		光熱水料	257,208
		会議費	3,888
		社会保険料負担金	5,030,737
		賃金・社保事業主分	107,235
		電算関係費	33,170,916
		賃金	78,200
		旅費	5,120
		雑費	3,510
		備品費	796,840
		中脱者記録管理費	1,812,502
		プログラム作成費	93,365,422
		長期未払金	1,661,156
		損害保険料	9,160
商標権	1,444,441		
退職手当引当費	567,500		
退職手当引当金	2,124,500		
立替金	37,186		

## ② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 受 託 費	32,831,385	共同事務処理事業受託費収入	32,831,385
未 収 金	1,668,019	雑役務費	1,668,019
前 払 金	2,466,328	前払家賃等	2,466,328
預 り 金	277,437	健康保険預り金	30,342
		厚生年金保険預り金	48,495
		住民税預り金	198,600
未 払 金	475,904,558	時間外手当	806,378
		特別手当	2,491,754
		消耗品費	164,276
		通信運搬費	427,133
		雑役務費	2,852,620
		借料損料	366,708
		厚生費	7,169
		光熱水料	177,847
		社会保険料負担金	866,215
		退職手当引当費	1,183,700
		退職手当引当金	320,100
		長期未払金	27,119,995
		印刷製本費	885,878
		共同事務処理経費	72,358,432
		電子計算機等借料	33,155,960
立替金	24,987		
		プログラム作成費	332,695,406
仮 受 金	127,636,124	3月収納掛金等	127,636,124
未 払 消 費 税	11,158,469	令和3年度消費税	11,158,469

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科目	金額	摘要	備考
未収金	40,465,028	手数料収入	40,465,028
未収消費税	59,117,928	令和3年度消費税	59,117,928
前払金	4,764,226	前払家賃等	4,764,226
預り金	766,200	住民税預り金	766,200
未払金	1,936,678,515	時間外手当	1,101,687
		特別手当	14,974,272
		消耗品費	73,676
		厚生費	30,708
		通信運搬費	11,270,120
		雑役務費	15,713,966
		借料損料	277,852
		印刷製本費	1,606,374
		光熱水料	414,994
		社会保険料負担金	3,775,365
		賃金・社保事業主分	74,513
		賃金	163,852
		電算関係費	90,080,706
		プログラム作成費	1,582,426,972
		長期未払金	11,933,443
		業務委託費	202,466,202
支払利息	283,368		
立替金	10,445		
仮受金	31,986,089,707	3月収納掛金等	31,986,089,707



2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		852,196,931,671	852,196,931,671
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	15,861,515,581	15,861,515,581
	運用収益	57,199,639,323	57,199,639,323
	雑収入	1,066,598	1,066,598
	合計	73,062,221,502	73,062,221,502
当 年 度 減 少	移換金支出	3,137,872,866	3,137,872,866
	給付費	30,887,409,936	30,887,409,936
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	843,514,775	843,514,775
	運用コンサルティング料	4,765,001	4,765,001
	運用損失	0	0
	業務経理へ繰入れ	931,356,000	931,356,000
	合計	35,804,918,578	35,804,918,578
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		889,454,234,595	889,454,234,595

## ② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	7,296,792	0	0	7,296,792	2,153,490	5,143,302	
器具及び備品	22,372,097	867,460	0	23,239,557	14,420,744	8,818,813	
電話加入権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	451,022,603	131,684,912	175,441,779	407,265,736	-	407,265,736	
ソフトウェア 仮勘定	0	1,137,609	0	1,137,609	-	1,137,609	
商 標 権	0	1,444,441	48,148	1,396,293	-	1,396,293	
合 計	481,300,428	135,134,422	175,489,927	440,944,923	16,574,234	424,370,689	

## ③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	184,553,797	0	0	184,553,797	155,632,076	28,921,721	
器具及び備品	6,532,740	0	0	6,532,740	5,731,693	801,047	
電話加入権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	972,948,373	406,380,044	339,932,394	1,039,396,023	-	1,039,396,023	
ソフトウェア 仮勘定	0	126,462,391	0	126,462,391	-	126,462,391	
商 標 権	0	2,745,624	91,520	2,654,104	-	2,654,104	
合 計	1,164,602,242	535,588,059	340,023,914	1,360,166,387	161,363,769	1,198,802,618	

## ④ 事業経理給付確保事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,880,204,335,800	1,880,204,335,800
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	46,891,363,168	46,891,363,168
	拠出金収入（再加入）	1,342,039,413	1,342,039,413
	小計	48,233,402,581	48,233,402,581
	運用収益	124,933,689,297	124,933,689,297
	年金財政安定会計からの受入金	0	0
	雑収入	0	0
	合計	173,167,091,878	173,167,091,878
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	118,284,049,394	118,284,049,394
	交付金（中脱）	7,564,546,130	7,564,546,130
	小計	125,848,595,524	125,848,595,524
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,859,649,800	1,859,649,800
	運用コンサルティング料	10,513,035	10,513,035
	運用損失	0	0
	合計	127,718,758,359	127,718,758,359
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,925,652,669,319	1,925,652,669,319

## ⑤ 事業経理共同運用事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,890,743,397,376	1,890,743,397,376
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	57,153,553,458	57,153,553,458
	拠出金収入（再加入）	1,795,716,970	1,795,716,970
	拠出金収入（共同運用参加）	63	63
	小計	58,949,270,491	58,949,270,491
	運用収益	126,248,081,937	126,248,081,937
	雑収入	0	0
	合計	185,197,352,428	185,197,352,428
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	114,827,639,391	114,827,639,391
	交付金（中脱）	7,973,532,986	7,973,532,986
	小計	122,801,172,377	122,801,172,377
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,872,458,675	1,872,458,675
	運用コンサルティング料	10,571,964	10,571,964
	運用損失	0	0
	合計	124,684,203,016	124,684,203,016
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,951,256,546,788	1,951,256,546,788

## ⑥ 事業経理財政調整事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		14,808,930,834	14,808,930,834
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	1,005,754,894	1,005,754,894
	合計	1,005,754,894	1,005,754,894
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	14,695,458	14,695,458
	運用損失	0	0
	合計	14,695,458	14,695,458
年度末資産額		15,799,990,270	15,799,990,270

## ⑦ 事業経理年金財政安定事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		29,977,976,031	29,977,976,031
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	2,035,967,110	2,035,967,110
	合計	2,035,967,110	2,035,967,110
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	29,748,273	29,748,273
	運用損失	0	0
	給付確保会計へ繰入れ	0	0
	合計	29,748,273	29,748,273
年度末資産額		31,984,194,868	31,984,194,868

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	36,789,012	0	1,785,240	35,003,772	7,324,264	27,679,508	
器具及び備品	18,843,950	518,650	0	19,362,600	8,822,768	10,539,832	
電話加入権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	1,640,081,198	347,397,534	762,290,505	1,225,188,227	-	1,225,188,227	
ソフトウェア 仮勘定		1,570,193,167	0	1,570,193,167	-	1,570,193,167	
合 計	1,695,747,760	1,918,109,351	764,075,745	2,849,781,366	16,147,032	2,833,634,334	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前年度繰越資産額	239,561,310,807
当 年 度 増 加	19,247,269,063
当 年 度 減 少	0
年 度 末 資 産 額	258,808,579,870

## (2) 減価償却費明細

## ① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	7,296,792	661,974	2,153,490	5,143,302	29.51%	
器具及び備品	23,239,557	1,689,161	14,420,744	8,818,813	62.05%	
ソフトウェア	745,389,839	175,441,779	338,124,103	407,265,736	45.36%	
商 標 権	1,444,441	48,148	48,148	1,396,293	3.33%	
合 計	777,370,629	177,841,062	354,746,485	422,624,144	45.63%	

## ② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘 要
建物及び工作物	184,553,797	3,576,093	155,632,076	28,921,721	84.33%	
器具及び備品	6,532,740	129,268	5,731,693	801,047	87.74%	
ソフトウェア	1,850,641,094	339,932,394	811,245,071	1,039,396,023	43.84%	
商 標 権	2,745,624	91,520	91,520	2,654,104	3.33%	
合 計	2,044,473,255	343,729,275	972,700,360	1,071,772,895	47.58%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	(1) 取得価格	(2) 当年度償却額	(3) 償却額累計	(4) 当年度末残高 ((1)-(3))	(5) 償却累計率 ((3)/(1)) %	摘要
建物及び工作物	35,003,772	2,194,560	7,324,264	27,679,508	20.92%	
器具及び備品	19,362,600	2,045,668	8,822,768	10,539,832	45.57%	
ソフトウェア	2,470,232,689	581,760,338	1,245,044,462	1,225,188,227	50.40%	
合計	2,524,599,061	586,000,566	1,261,191,494	1,263,407,567	49.96%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	348,064,786	348,064,786	一般会計



ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	35,377,763	常勤役員
	職 員	246,863,713	
	計	282,241,476	
事業経理事業会計	職 員	40,332,767	
	計	40,332,767	
確定拠出年金 事業経理事業会計	役 員	17,700,630	常勤役員
	職 員	161,243,526	
	計	178,944,156	
合 計	役 員	53,078,393	
	職 員	448,440,006	
	計	501,518,399	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 令和3年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	362,670,000	323,436,465
受換金収入		
受換金収入	24,403,816,000	15,538,079,116
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	38,370,984,000	57,199,639,323
雑収入		
雑収入	0	1,106,247
収 入 合 計	63,137,470,000	73,062,261,151
(支出)		
給付費	41,639,882,000	30,887,408,471
年金給付費	34,678,147,000	28,717,066,655
一時金給付費	6,961,735,000	2,170,341,816
移換金		
移換金	3,393,420,000	3,137,756,383
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	823,594,000	843,514,775
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,400,000	4,765,001
繰入金		
繰入金	931,356,000	931,356,000
支 出 合 計	46,793,652,000	35,804,800,630

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	33,461,000	32,847,398
受入金		
受入金	931,356,000	931,356,000
雑収入		
雑収入	0	3,634,784
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	149,908,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	65,734,000	0
収 入 合 計	1,180,459,000	967,838,182
(支出)		
事務費	529,742,000	431,182,672
役職員給与	157,080,000	154,722,632
役職員諸手当	175,235,000	143,224,411
人件費計	332,315,000	297,947,043
旅費	4,288,000	143,636
事務諸費	193,139,000	133,091,993
物件費計	197,427,000	133,235,629
評議員会費		
評議員会費	1,373,000	819,519
繰入金		
基本金へ繰入れ	212,303,000	135,134,422
業務費		
中脱者記録管理費	429,082,000	338,108,126
雑支出		
雑支出	7,258,000	4,583,586
租税公課		
租税公課	700,000	527,000
支 出 合 計	1,180,459,000	910,355,325

## 【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,525,422,000	1,510,103,726
共同事務処理事業受託費	1,519,460,000	1,504,736,650
納付委託事務受託費	5,962,000	5,367,076
雑収入		
雑収入	0	16,209,479
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	82,387,000	0
収 入 合 計	1,607,809,000	1,526,313,205
(支出)		
事業事務費	1,179,173,000	928,418,813
役職員給与	18,768,000	18,274,300
役職員諸手当	23,023,000	27,704,367
人件費計	41,791,000	45,978,667
旅費	4,719,000	23,320
事業諸費	1,132,663,000	882,416,826
物件費計	1,137,382,000	882,440,146
交付金		
納付委託事務事業費	194,000	12,408
繰入金		
基本金へ繰入れ	411,392,000	535,588,059
雑支出		
雑支出	6,050,000	16,119,479
租税公課		
租税公課	11,000,000	11,158,469
支 出 合 計	1,607,809,000	1,491,297,228

## 【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	50,558,549,000	48,233,111,469
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	83,508,740,000	124,933,689,297
受入金		
受入金	0	0
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	134,067,289,000	173,166,800,766
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	127,953,753,000	125,848,595,524
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,812,330,000	1,859,649,800
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300,000	10,513,035
支 出 合 計	129,778,383,000	127,718,758,359

## 【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	59,279,500,000	58,948,527,242
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	84,283,042,000	126,248,081,937
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	143,562,542,000	185,196,609,179
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	129,947,255,000	122,801,172,377
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,823,633,000	1,872,458,675
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300,000	10,571,964
支 出 合 計	131,783,188,000	124,684,203,016

## 【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
財政調整拠出金	0	0
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	675,602,000	1,005,754,894
収 入 合 計	675,602,000	1,005,754,894
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	14,351,000	14,695,458
支 出 合 計	14,351,000	14,695,458

## 【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
年金財政安定拠出金	0	0
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,367,633,000	2,035,967,110
収入合計	1,367,633,000	2,035,967,110
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	29,053,000	29,748,273
繰入金		
繰入金	0	0
支出合計	29,053,000	29,748,273

## 【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	3,857,917,000	4,351,346,508
借入金		
長期借入金	1,258,400,000	1,258,400,000
雑収入		
受取利息等	0	56,545,599
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	468,483,000	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	0	0
収入合計	5,584,800,000	5,666,292,107
(支出)		
事業事務費		
役職員給与	2,419,738,000	2,177,459,484
役職員諸手当	113,568,000	93,919,779
人件費計	118,468,000	94,243,110
旅費	232,036,000	188,162,889
事業諸費	1,377,000	0
物件費計	2,186,325,000	1,989,296,595
策定委員会費		
策定委員会費	2,187,702,000	1,989,296,595
委託費		
業務委託費	876,000	607,262
基本金		
基本金へ繰入れ	1,163,588,000	1,351,687,573
雑支出		
雑支出	1,854,099,000	1,737,579,184
租税公課		
租税公課	105,499,000	206,286,068
支出合計	5,584,800,000	5,475,441,571

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
納付金		
特定業務納付金	21,208,000,000	18,526,716,992
収 入 合 計	21,208,000,000	18,526,716,992
(支出)		
交付金		
特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0